

駐留軍等労働者労務管理機構の情報システム運用管理業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

情報システムの運用管理業務

契約期間：平成 23 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日までの 4 年 3 か月間

※第 129 回官民競争入札等監理委員会（平成 26 年 3 月 7 日）において、契約期間の変更（6 か月延長）が承認された。（変更前は、平成 23 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日の 3 年 9 か月間）

2. 実施状況に関する評価

- 確保されるべき質・水準の設定項目すべてが達成。
 - （1）セキュリティの重大障害の件数
個人情報等の機微な情報の流出等により業務に多大な支障が生じるような重大障害は0回であること。
 - （2）業務アプリケーションの可用性
従業員管理システム、応募システム及び共通情報システム（以下、「各システム」という。）が正常に稼働している正常稼働率が、四半期ごとに98.0%以上であること。
 - （3）各システムの重大障害の件数
各システムが長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び当該システムが保有するデータの喪失等により業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は0回であること。
 - （4）業務の内容
対象公共サービスの内容に示す各種運用管理業務を適切に実施すること。
 - （5）ヘルプサポートの満足度
ヘルプデスク利用者に対して満足度の調査を実施し、各項目のスコアにおいて基準スコア（75点）を維持又は向上すること。
- 民間事業者からシステムダウンの未然防止、データベースサーバのハードディスクの空き容量の確保及びアクセス速度の向上等に資する改善提案がなされ、業務改善を図ることができ、良好に業務が実施された。

3. 実施経費に関する評価

実施経費の1年換算額は、従来の実施経費（市場化テスト実施直前の平成 20～21 年度）の1年換算額 44,400,000 円の約 56%に相当する 24,666,667 円であり、1年あたり 19,733,333 円の経費節減（約 44%）となった。

4. 今後の事業

本事業は、実施状況が良好であり、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会）Ⅱ. 1.（1）の基準を満たしているため、今期をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

以上